

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32707

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01772

研究課題名（和文）日本における女性社会進出と企業活動—女性社会進出指標と企業パフォーマンスを中心に

研究課題名（英文）Womens Participation and Japanese Corporation-Relation between Empowering Women Index and Corporate Performance-

研究代表者

九里 徳泰（Kunori, Noriyasu）

相模女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：90338658

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本の女性社会進出と企業の関係性を文献調査、統計学的分析を行い、日本企業の女性活躍の方策を検討した。女性の社会進出指数と企業財務の分析の結果、企業での女性の活躍は多様性の観点から企業の業績を引き上げる可能性が高く、企業での働きやすさも企業財務に弱い関係があり、その企業の売上は大きいことがわかった。集大成として理論的な枠組み「人的資本経営に関する一考察」を上梓し、実証分析「日本の上場企業における人的資本経営に関する考察」では日本企業の人的資本経営のデータベースを作成し分析を行い、グローバルな社会システムと企業のコンティンジェンシーな関係から女性活躍を含む戦略的人的資本経営論へと研究を発展させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SDGsゴール5では「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」が重要課題とされている。女性活躍推進法で日本企業に数値目標を伴う一層の女性活躍が求められている。研究成果である提言では、企業において女性の社会進出の量的拡大と質的向上をするために、人的資本経営を導入し、毎期ごとにKPI（重要指標）を設け、その情報を開示していくという結論を導いた。KPIは今後国際的に導入されるであろう指標を提示した。世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数で、G7中最下位かつ調査国中120位前後という日本の女性の社会進出について企業から変革の方法を提言できたことは社会的意義が高い研究結果であったと言える。

研究成果の概要（英文）：In this study, a literature review and statistical analysis of the relationship between women's participation and companies in Japan were conducted to examine measures of women's advancement in Japanese companies. The results of the analysis of the index of women's participation and corporate finance showed that women's activities in companies have a high potential to raise corporate performance from the diversity and decent work in a company is also weakly related to corporate finance, and the sales of such companies are large. In the compilation, a theoretical framework "A Study on Human Capital Management" was published, and in the empirical analysis "A Study on Human Capital Management in Japanese Listed Companies", a database of human capital management in Japanese companies was created and analyzed. The research has developed from the global social system and corporate contingency to the strategic human capital management theory including women's participation.

研究分野：経営学

キーワード：女性の社会進出 人的資本経営 ダイバーシティ経営 持続可能性経営 企業パフォーマンス 企業評価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

国連 SDGs(持続可能な開発目標)ゴール 5.においてジェンダー平等と女性のエンパワーメントが重要課題とされている。2015 年施行の女性活躍推進法で、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画が日本の企業を含めた組織に求められているが、その実態はどのようなものか。日本の女性の社会進出、特に企業において女性の社会進出がどのような状態にあり、その量的拡大と質的向上に企業行動がどのように寄与しているのかが現在不透明な状況である。また政府目標である 2020 年までに指導的性別比率 30%という目標を達成するには企業がどのようなビヘイビア(振舞い)が必要なのか。以上の理由により日本企業における女性の社会進出を活発化させる提案は急務であることから本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

- (1) 女性の社会進出と社会経済の関係、特に企業との具体的な関係性を明らかにすること。
- (2) 女性の社会進出と企業活動を定量的に分析し、女性活躍企業と業績の関係性を明らかにすること。
- (3) 企業における女性活躍の企業における影響経路を明らかにすること。

3. 研究の方法

- (1) 女性の社会進出と社会経済の関係、特に企業との具体的な関係性を明らかにすることに関しては、社会情報の調査や文献調査を行い女性の社会進出と社会経済の関係に関する知見を収集し、(2)の研究で用いる理論構成や仮説を立てる。
- (2) 女性の社会進出と企業活動を定量的に分析し、女性活躍企業と業績の関係性を明らかにすることに関しては、企業データベースを構築し、日本企業の活動と「女性の社会進出」の関係性について統計学的分析を行う。
- (3) 企業における女性活躍の企業における影響経路を明らかにすることに関しては、(2)での調査研究の知見を用い、さらに文献調査により仮説を立て、統計学的な検証および企業ヒアリングを行う。

4. 研究成果

- (1) 2018 年度は、文献調査である女性の社会進出と社会経済の関係性の調査と、女性の社会進出と企業活動の定量的な分析し、女性活躍企業と業績の関係性を明らかにする分析に取り組んだ。

本研究の基礎となる研究発表を、「企業の環境・CSR パフォーマンスと企業業績の関係性に関して」というタイトルで工業経営研究学会、2018 年 9 月に追手門大学にて、「企業の環境・CSR パフォーマンスと企業業績の関係性のメタアプローチ」に関して発表した。また本研究の初年度の研究結果となる発表をタイ・バンコクで開催された 10th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia-Pacific にて口頭発表を行った。発表論文は「ESG Investment and Japanese CSR Activity Focusing on Women's Participation in Japanese Company」(査読付)で、日本企業における女性パフォーマンスと企業財務に関し女性の働きやすい日本企業 47 社の分析を行った。47 企業に対し、独立変数は純売上高、従業員数、女性労働者の割合、新人の割合、中堅女性労働者の割合、女性管理職の割合、女性役員の割合、勤続年数の差、男性の育児休暇取得率、なでしこブランド認証数とした。従属変数は ROE(自己資本利益率:株主投下資本に対してどれだけの利益を生んでいるかを示す財務指標)および調整済み業界平均の ROE を加味した ROE である。結果はダイバーシティレートが高い会社はより高い ROE であった。なでしこブランドカンパニーROE は平均東証 ROE を上回っていて、なでしこブランド認証は、投資家にとってポジティブなポートフォリオとしての評価を得る可能性があることを明らかにした。統計学的分析の結果、なでしこブランド認証の取得は、ROE との優位な関係であった。

- (2) 2019 年度は、女性の社会進出と企業活動を定量的に分析し、女性活躍企業と業績の関係の研究に引き続き取り組んだ。

ベトナムで開催された 11th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia-Pacific にて口頭発表を行った。発表論文は「Decent Work in Japanese Company- Current Status and Prospect -」(査読付)で、日本企業における働きやすさ指数と企業財務に関し働きやすい日本企業 100 社の分析を行った。働きやすさ指数の高い企業と ROA(総資産利益率:資産に対してどれだけの利益を生んでいるかを示す財務指標)の弱い関係性が分かり、その企業の売上高は高いことも確認した。また、2019 年度 環境経営学会研究報告大会にて口頭発表を行った。発表論文は「持続可能なサプライチェーンと持続可能な調

達に関する国際規格 ISO20400 と SDGs ターゲットを検討する」である。本発表では、2015 年に国連で採択された SDGs の 17 のゴールが具体的な行動指針として示され、サプライチェーンと SDGs の関連性を先行研究から検証をした。女性労働者の観点からの持続可能なサプライチェーン確立の重要性を指摘した。

台湾で開催された第 34 回工業経営研究学会国際大会にて「日本の製造業と女性の社会進出の研究」の発表を行った。212 社での分析では、性別多様性スコアと女性活躍指数におけるウェイトが有意な関係があった。性別多様性スコアと 2 年間 ROA 平均の結果は有意ではなく、業界特性があることがわかった。業界セクター別の結果は、金融、不動産、生活必需品、ヘルスケアは特に女性の多様性率が高い結果となったが、ROA との関係はなく、また製造業の性別多様性スコアは低い結果となった。

(3) 2020 年は、企業における女性活躍の影響経路の研究を進めた。本研究は、女性の労働参加と企業での影響経路に関する分析となり、先行研究となる Dezsó and Ross (2012) では、企業の組織論的なアプローチから分析を行って、トップマネジメントにおける女性の存在が、社内管理職の機能と女性中間管理職のモチベーションを高め、その結果、トービンの Q、ROA、ROE も向上するかを分析しプラスの効果であると報告している。この検証を定量的、定性的に行う計画であった。しかし、コロナ禍によりヒアリングを実施することができなくまた、定量的な研究：トップマネジメントに女性取締役が存在することによって、トップマネジメントの企業パフォーマンス (ROA、ROE) の向上に関する研究は実施ができたが、その発表機会、12th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia-Pacific (スリランカ) での発表が中止となりその機会が失われた。

(4) 2021 年度は、引き続き、企業における女性活躍の研究を進めた。先行研究、Dezsó and Ross (2012) の研究結果の検証を定性的に行う計画であったが、コロナ禍によりヒアリングが実施できなかった。しかし、この間、社会と企業での SDGs の普及が図られ、SDGs の S (社会) 要素が重要視されるようになり、企業において SDGs の目標 5. 女性活躍が推進されている。SDGs における女性の社会進出の妥当性を検証する、SDGs データベースと解析手法を構築し企業毎に検証する研究を実施した。2021 年度 環境経営学会研究報告大会にて「Value Proposition と SDGs の関係性の検証プロセス研究 企業活動が SDGs ウォッシングとならないように」というタイトルで研究発表を行った。

(5) 2022 年度は、先行研究、Dezsó and Ross (2012) の研究結果の検証と研究のまとめに取り組んだ。東証プライム上場企業にヒアリングし、取締役、役職者、昇進、新入社員の女性に関する人事戦略を聞いた。また、日経 225 リスト企業 (日経平均に採用されている日本を代表する 225 社) の人的資本経営のデータベースを作成し、人的資本としての女性を日本の大企業がどう扱っているかという研究を実施した。これらの研究の成果として SDGs および人的資本経営に関する 2 つの学術研究発表を行った。「SDGs と環境経営 - ESG 投資と SDGs 経営の関係性について - (環境経営学会研究報告要旨集)」、「人的資本経営に関する一考察 (社会起業研究第 3 巻)」である。「人的資本経営に関する一考察」では、以下のことを指摘した。日本における人的資本経営は、ダイバーシティ経営として「女性管理職」の登用、「男性の育児休業取得」推進、「男女間賃金格差」の解消に注力され、人材流動性として「従業員定着」への施策の確立、人材育成として「教育時間・投資費用」の開示が行われることが予想されるが、増加するかは不透明だ。労働安全衛生に関しては「労働災害」、「心身健康」といったワークライフバランスの質向上が図られるであろう。従業員のウェルビーイングを測定する 1 つの指標である「従業員エンゲージメント」向上の施策も行われるべきであるがそれは次の段階だろう。これらの企業活動によりディーセント・ワークの実現に日本の労働環境も近づきつつある。企業経営である以上、人的資本経営はこれまで整っていなかった方針や環境の整備という受け身 (リアクティブ) ものではなく、戦略的 (プロアクティブ) でなくてはならない。タレントマネジメントという概念が登場してから久しいが、その内容は「経営目標を達成するための最適な人材戦略」であり、そこでは評価・採用・配置・能力開発が行われる。日本企業においては約 1 割が導入するにとどまっている。

(6) 最終年度 2023 年度は、集大成としてまとめた「人的資本経営に関する一考察 (社会起業研究第 3 巻)」をさらに定量情報やその分析を盛り込み発展させた、「日本の上場企業における人的資本経営に関する考察」を 2023 年度環境経営学会研究報告大会で発表を行った。要旨は以下である。本研究では日経 225 企業全社の統合報告書から人的資本経営の状態のデータベースを作成し分析を行った。ESG (Environment (環境) Social (社会) Governance (ガバナンス)) を考慮した企業経営) の社会側面の項目を抽出しテキストマイニングを実施したところ、日経 225 リスト企業の人的資本経営関係の単語は、人権 (労働慣行)・労働安全衛生・ダイバーシティ & インクルージョン・健康経営 (ウェルビーイング)・人材育成が行われていて、定量的情報開示 (ESG データ集等の一元化された情報) は一部の企業では行われているがまだ途上であることがわかった。結論として、日本国内で求められる開示項目、アメリカや欧州で求められる開示項目、格付・評価機関が求める開示項目、株主/投資家が求める開示項目、広く社会が求める開示項目を

前提に、「比較可能な情報」を人的資本に関する「リスク」と価値向上への「戦略」に関して開示し、イノベーション創発に関連する自社の「独自性」を開示することが以下図3（2023年度環境経営学会研究報告大会発表資料）から導かれた。上記の制度的、経営的な開示を前提に、独自性に関しては、Kearns(2005)が「人的資源経営の特徴は、人を資産とみなし、従業員のエンゲージメントとリテンション、タレントマネジメント、学習・開発プログラムを通じて、その資産に戦略的に投資することで競争優位を達成すること、人的資源とビジネス戦略の橋渡しをするもの」としており、それを担保する経営とその方針と戦略、評価の開示を提案する。つまり、「比較可能な情報」とともに「独自」の人への投資がどのようになさされていて、どのような結果が出ているかの開示およびそのプロセスの検証の開示が必要であることを指摘した。女性の社会進出と社会経済の関係からスタートした研究であったが、グローバルな社会システムとコンティンジェンシーな関係性から戦略的人的資本経営論へと研究を発展させることができた。企業における女性の活躍は多様性の観点から企業の業績を引き上げる可能性が高く、また離職者を減らすことにもつながることが研究から判明したが、それらを経営システムに反映させるためには戦略的人的資本経営が必要である。

人的資本経営の企業環境と経営戦略

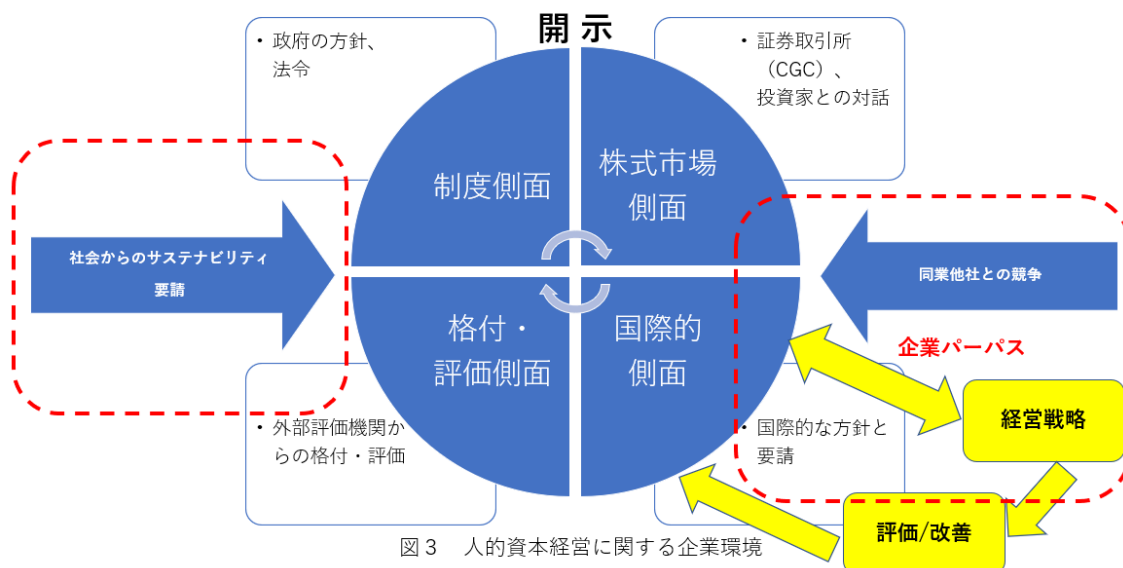


図3 人的資本経営に関する企業環境

[参考文献]

九里徳泰 (2023) 「日本の上場企業における人的資本経営に関する考察」環境経営学会研究報告大会要旨集

Dezso, C., and D. Ross (2012) “Does Female Representation in Top Management Improve Firm Performance? A Panel Data Investigation, Strategic Management Journal 33, pp.1072-1089.

Kearns, P (2005) Evaluating the ROI from Learning, CIPD, London

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 九里徳泰	4. 巻 3
2. 論文標題 人的資本経営に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会起業研究	6. 最初と最後の頁 59-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51085/jsejswu.3.0_59	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 九里徳泰	4. 巻 2021
2. 論文標題 Value PropositionとSDGsの関係性の検証プロセス研究 企業活動がSDGsウォッシングとならないように	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021年度環境経営学会研究報告要旨集	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 九里徳泰	4. 巻 2
2. 論文標題 日本におけるSDGs認知度に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会起業研究	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51085/jsejswu.2.0_51	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Noriyasu Kunori	4. 巻 2019
2. 論文標題 Decent Work in Japanese Company- Current Status and Prospect -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of 11th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 九里徳泰	4. 巻 2019
2. 論文標題 持続可能なサプライチェーンと持続可能な調達に関する国際規格ISO20400とSDGsターゲットを検討する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度環境経営学会研究報告要旨集	6. 最初と最後の頁 98-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 九里徳泰	4. 巻 2019
2. 論文標題 日本の製造業と女性の社会進出の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019工業経営研究学会国際大会予稿集	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noriyasu Kunori	4. 巻 Proceedings
2. 論文標題 ESG Investment and Japanese CSR Activity Focusing on Women's Participation in Japanese Company	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 10th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia Pacific	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 日本企業における非財務経営に関する考察 - 倉庫業を事例にして
3. 学会等名 日本物流学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 日本の上場企業における人的資本経営に関する考察
3. 学会等名 環境経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 SDGsと環境経営 ESG投資とSDGs経営の関係性について
3. 学会等名 環境経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 Value PropositionとSDGsの関係性の検証プロセス研究 企業活動がSDGsウォッシングとならないように
3. 学会等名 環境経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 第23回(2020年度)学術大会特別シンポジウム「コロナ後の持続可能な社会を構想する」報告
3. 学会等名 環境共生学会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Noriyasu Kunori
2. 発表標題 Decent Work in Japanese Company- Current Status and Prospect -
3. 学会等名 11th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia-Pacific (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 持続可能なサプライチェーンと持続可能な調達に関する国際規格ISO20400とSDG s ターゲットを検討する
3. 学会等名 環境経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 日本の製造業と女性の社会進出の研究
3. 学会等名 工業経営研究学会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 九里徳泰
2. 発表標題 企業の環境・CSRパフォーマンスと企業業績の関係性に関して
3. 学会等名 工業経営研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriyasu Kunori
2. 発表標題 ESG Investment and Japanese CSR Activity Focusing on Women's Participation in Japanese Company
3. 学会等名 10th Global Conference of Environmental and Sustainability Management Accounting Network Asia Pacific (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 水文・水資源学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 640
3. 書名 水文・水資源ハンドブック第2版	

1. 著者名 九里徳泰 監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 小峰書店	5. 総ページ数 117
3. 書名 みんなでつくろう! サステナブルな社会 未来へつなぐSDGs	

〔産業財産権〕

〔その他〕

相模女子大学 研究成果 https://www.sagami-wu.ac.jp/labo/result/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストリア	Griffith University			